

「主な取組」検証票

施策展開	5-(4)-ウ	優れた人材を育み地域の発展に寄与する高等教育の推進		
施策	①大学等の教育研究環境の充実及び地域貢献活動の促進			
(施策の小項目)	○教育環境及び共同研究の充実			
主な取組	県立看護大学運営・施設整備	実施計画 記載頁	409	
対応する 主な課題	○少子高齢化、グローバル化などを背景に多様化・複雑化する社会的、時代的要請に的確に対応できる専門的な人材を養成していくためには、県内大学等の独自の理念を掲げた学校運営を尊重しつつ、ニーズに対応した特色ある教育研究を促進する必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	県立看護大学の円滑な運営を図り、教育及び学術研究等に安全で良好な環境を提供する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	100% 国家試験合格率				→	→	県
	看護大学の運営、必要な施設の整備、教育研究に係る取組						
担当部課	保健医療部 保健医療総務課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
県立看護大学運営費等	286,496	246,880	高等教育機関として県立看護大学を運営し、本県の保健医療の向上に貢献する、看護師、保健師、助産師の育成を図った。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
県立看護大学看護師国家試験合格率			100%	98.8%
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果			
順調	国家試験対策として、担当教員の研修への参加や、4年次の学生への特別講座を学生の要望を踏まえ年2回実施した上で、成績不良者へ個別の面談・指導を行った。また、年間を通して自己学習のための講義室を開放するなど、環境の整備を行うとともに、在学生の就業への意識を高めるため、進路相談や就職情報の提供などを行ったことにより、国家試験合格率は98.8%となった。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
県立看護大学運営費等	326,753	県立看護大学の円滑な運営を図り、教育及び学術研究等に安全で良好な環境を提供する。	県単等

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案	反映状況
①引き続き国家試験担当教員を研修へ派遣することで質の向上を図る。 ②成績不良者に対して面談を実施し、個別の対策を行う。 ③国家試験対策として、学生が実践的・応用的な問題が解けるよう、特に演習や実習科目での意識づけや、模試の結果を踏まえた具体的な指導を行う。	①国家試験担当教員2名を、国家試験の出題傾向と年間指導計画立案の研修に派遣し、国家試験対策を強化した。 ②③模擬試験や統合試験の結果を教務委員会で情報共有し、成績不良者の面談・支援を行った。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
県立看護大学卒業生数(累計)	851人 (23年度)	1,341人 (28年度)	1,334人	489人	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	県立看護大学の卒業生数(累計)は、平成23年度の基準値851人から490人増、1,341人となり目標値を達成し、看護職員の人材確保が図られた。(平成28年度までの卒業生(累計)内訳は、看護学部1,170人、別科助産171人)				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <ul style="list-style-type: none"> 合格の可否が卒業後の進路に影響するため、教員の質の向上や、4年次学生への特別講座の実施、早い時期からの面談等による対策指導などさらなる取り組みが必要である。 <p>○外部環境の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> 今年度から看護師国家試験の出題傾向が変わり、臨床でのより実践的な問題が増加しているため、教員の研修等により早期に国家試験の出題傾向を把握し、学生へ指導していく必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> 4年次の段階では、成績不良者には早い段階から面談し、意識付けを行っているが、12月までは講義・実習・卒論で試験勉強に集中することが難しい状況のため、効果的な勉強法など早めに個別の対策を考える必要がある。1～3年次についても、国家試験について情報提供を行い、学生に早めに関心を持たせる取り組みも全教員で行う必要がある。
--

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> 引き続き国家試験担当教員を研修へ派遣することで、質の向上を図る。 成績不良者に対して、4年次の早い段階から面談を実施し、個別の対策を行う。 国家試験対策として、臨床での実践およびアセスメント力を問う学内模試の実施と、学内外の模試を参考に、苦手科目に重点を置いた特別講座を実施する。
--

「主な取組」検証票

施策展開	5-(4)-ウ	優れた人材を育み地域の発展に寄与する高等教育の推進		
施策	①大学等の教育研究環境の充実及び地域貢献活動の促進			
(施策の小項目)	○地域貢献活動等の促進			
主な取組	県立看護大学における地域貢献	実施計画 記載頁	410	
対応する 主な課題	○また、大学等の社会貢献が求められる中、大学等が持つインフラや生み出した優れた研究成果等を県民生活の向上やものづくり産業振興に結びつけるなど、高等教育機関と地域等が連携し、地域社会への還元につながる取組みを促進する必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	県立看護大学における地域貢献として、蔵書を充実させ図書館の学外利用者数の増加を図る。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	4,600人 図書館の学 外利用者数			→	5,500人	→	県
	看護大学の地域貢献						
担当部課	保健医療部 保健医療総務課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
看護大学施設等整備費	16,757	15,414	入館許可を得た学外利用者への図書館資料の閲覧、貸出、複写サービスの他、県内病院図書室との相互協力等を実施した。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
図書館の学外利用者数			5,500人	1,579人
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果			
大幅遅れ	学外利用者数は計画値5,500人に対し1,579人となり、大幅遅れとなった。雑誌資料の値上がりで、図書予算が十分に確保できず、看護関係図書の新刊充実に遅れがでた。県内看護専門学校の教員や県内病院看護関係職員等医療関係者の利用は多いが、その数は限られており、大幅な学外利用者の増加は厳しい。県内看護学校、名桜大学での看護関係図書資料も充実しつつあるため、利用者が分散され、県立看護大学の図書館利用者が減っていると推測される。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画				
事業名	当初予算	活動内容		主な財源
看護大学施設等整備費	29,348	増加する図書館資料を適切に保存するため、書庫の増築を行う。また、図書の劣化防止や、図書館の利用環境改善を図るため、全面窓に遮光遮熱フィルムを施工する。		県単等

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案	反映状況
①図書館に関する各種規程を再検証し、利用者サービスの向上を図る。	①県内離島在住者への貸出が行えるよう規程を見直し、適宜改正を行った。
②県内外大学の図書館と情報交換を行い、図書館職員の育成も含め総合的に図書館利用のあり方を検討し、図書館機能の向上を図る。	②県内大学図書館の視察や、図書館総合展での情報収集を行い、看護大学図書館としての機能を抽出して学外利用者を含めた利用者サービス向上のための施策を検討した。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
県立看護大学図書館 学外利用者への貸出冊数 (累計)	3,947冊 (26年)	3,272冊 (27年)	2,654冊 (28年)	↘	—
状況説明	県内看護専門学校の教員や県内病院看護関係職員等医療関係者の利用は多いが、その数は限られており、大幅な学外利用者の増加は困難であるが、県内病院図書室との文献協力などの間接的な利用の向上や、利用環境改善を図るための対策を検討している。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <ul style="list-style-type: none"> ・利用者サービスを展開するための設備は整いつつあるが、大学図書館での利用者サービスの核となるレファレンスサービスや情報リテラシー教育を行うための人員は不足している。 ・適切な図書予算を確保し、看護関係図書は新刊のみならずシリーズでの収集や、看護系刊行物の欠号補充を行い、漏れのない収集で他館との差別化を図る必要がある。 ・学外利用者の数は限られている中で、来館して直接貸出しサービスを受ける以外の間接的な利用者サービスについても指標としていくことを検討する必要がある。 <p>○外部環境の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・利用者が看護関係機関に分散している現状からみても、県内関係機関との相互協力も地域貢献サービスとして捉えるべきと考える。
--

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> ・学外利用者サービスについて、満足度の高いサービスは何かを探っていく必要がある。 ・大学内での地域に向けた講演会等と連動した資料収集や展示を展開していく必要がある。 ・県内関係機関との相互協力を積極的に推進していく必要がある。

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> ・学外利用者の入館申請時に、サービス向上につなげるためのアンケートを実施する。 ・学外利用者サービスについて、改善している点の周知や、看護関係資料の充実や利用環境改善をPRするために積極的にWeb媒体等を活用して広報を強化する。 ・学外利用者に対しても十分なレファレンスサービスが行えるような体制の強化を図る。
